



平成 28 年度西川町財務書類 概要版

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書

平成 30 年 3 月

西川町総務課

1 統一的な基準による地方公会計とは

□ 地方公会計の整備

地方公共団体の会計は、国の会計と同様、住民から徴収された税財源の配分を、議会における議決を得た予算を通じて事前の統制下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。税金を活動資源とする地方公共団体の活動は、住民福祉の増進等を目的としており、予算の議決を通して、議会による民主的統制の下に置かれているため、地方公共団体の会計では予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されているところでもあります。

一方、地方財政が厳しさを増す中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業的手法を活用した財務書類の開示が推進されてきております。

平成 27 年 1 月 23 日に総務大臣通知により「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、併せて「統一的な基準による地方公会計マニュアル」公表され、統一的な基準による財務書類を、原則平成 27 年度から 29 年度の 3 年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう通知されたところでもあります。

□ 統一的な基準による地方公会計の導入で財政状況が「見える化」

❖ “資産価値” が明らかに

貸借対照表として表示することで、資産及び負債の残高を明瞭に対比できる

❖ “見えにくいコスト” が明らかに

支出を伴わないコストを各年度にわたって明示することで、「建物の建設から除却まで」「職員の採用から退職まで」のような長期視点で財政分析ができる

❖ “見えにくい債務” が明らかに

町が出資等している関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することで、関連団体の財務状況が適時に反映できる

【統一的な基準による公会計の特徴】

複式簿記の導入	ストック（資産負債）・フロー（行政コスト）の明示
発生主義の導入	減価償却費や退職手当引当金繰入額など、支出の伴わないコストの明示
連結会計の導入	関連団体の財務状況の明示

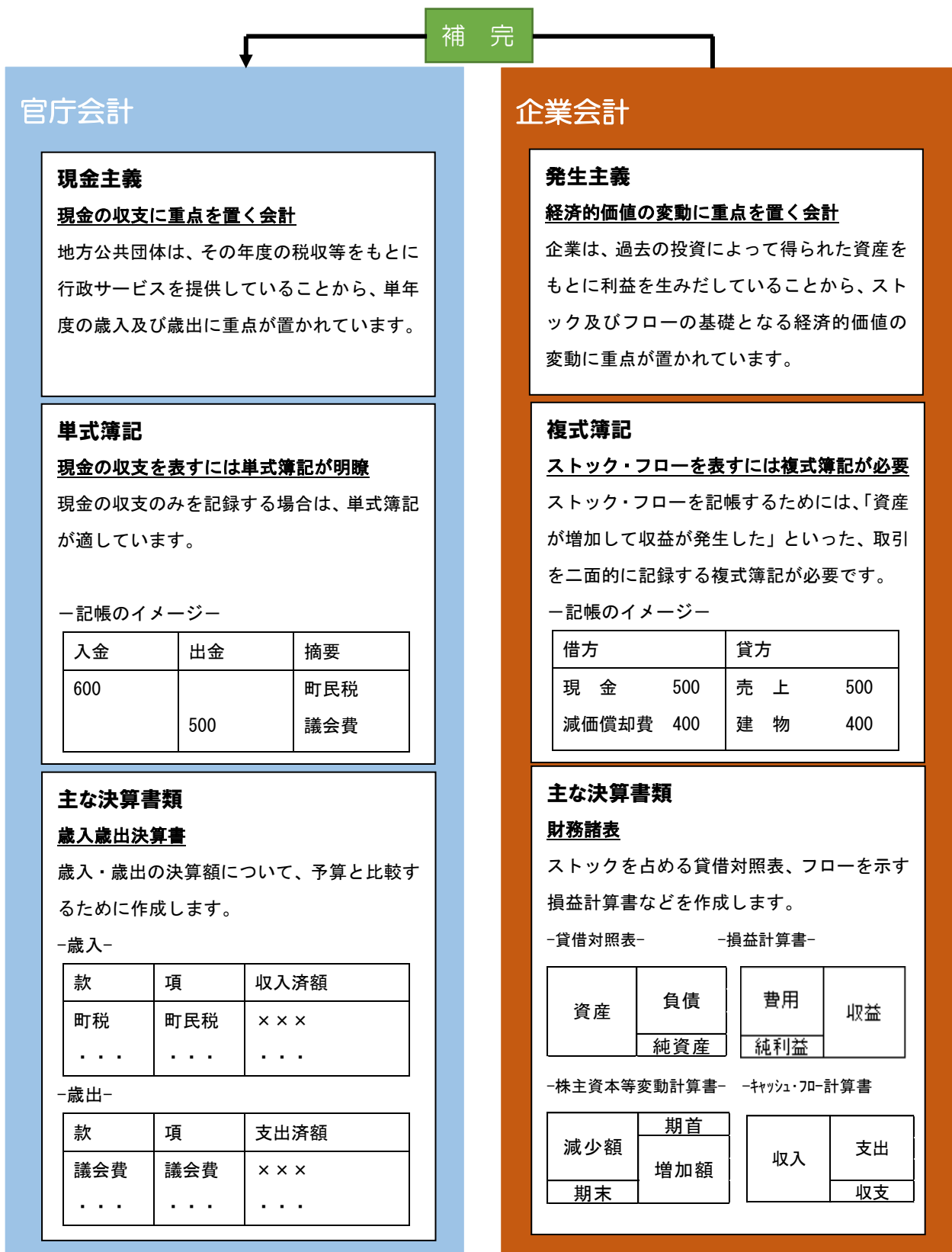
□ 西川町の取り組み経過

西川町では、平成 11 年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。平成 21 年度決算からは、平成 18 年 5 月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」）のうち「総務省方式改定モデル」を基準に財務書類を作成してきました。

平成 28 年度決算からは、平成 26 年 4 月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務書類を作成し公表することとしました。

□ 官庁会計と企業会計

統一的な基準による地方公会計は、従来の官庁会計を補完する目的で企業会計の手法を取り入れるものであり、従来の官庁会計を変更するものではありません。



2 対象とする会計の範囲と連結の方法

□ 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	大井沢歯科診療所会計
	簡易水道特別会計
	公共下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	宅地造成事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計
	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県後期高齢者医療広域連合
	西村山広域行政事務組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県消防補償等組合
	西川町総合開発株式会社
	株式会社 米月山

※ 山形県自治会館管理組合、山形県消防補償等組合については、各団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第連結財務書類に加える予定。

□ 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では病院事業会計、水道事業会計、西川町総合開発株式会社、株式会社米月山が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法

一部事務組合、広域連合が該当します。

3 平成28年度決算に係る財務書類の概要

□ 平成28年度決算に係る財務書類の全体像

平成28年度決算に係る財務書類の全体像は以下のとおりです。行政コスト計算書の純行政コストは純資産変動計算書の純行政コストと、純資産変動計算書の本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と、資金収支計算書の本年度末資金残高は貸借対照表の現金預金とそれぞれ一致します。

【一般会計等財務書類】

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
		固定負債	7,130
固定資産	26,523	地方債	6,214
事業用資産	14,663	その他	916
インフラ資産	10,956	流動負債	638
物品	134	負債合計	7,768
無形固定資産	37		
投資その他	733		
		純資産	
流動資産	3,117	純資産合計	21,872
現金預金	427		
基金	2,651		
その他	39		
資産合計	29,640		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	4,510	経常収益	111
業務費用	2,765	使用料手数料	62
人件費	775	その他	49
物件費等	1,928	臨時利益	35
(うち減価償却費 725)			
その他	62		
移転費用	1,745	純行政コスト	4,514
補助金等	932		
社会保障給付	194		
その他	619		
臨時損失	150		

+ 歳計外現金14

資金収支計算書 CF			
業務収入	4,098	業務支出	3,814
税収等	3,576	業務費用支出	2,069
国県等補助金	406	移転費用支出	1,745
使用料手数料	62	臨時支出	0
その他	54		
臨時収入	0	投資活動支出	1,568
投資活動収入	802	公共施設等整備費	1,121
国県等補助金	347	基金積立	419
基金取崩	426	その他	28
その他	29		
財務活動収入	1,036	財務活動支出	535
地方債発行	1,036	地方債償還	527
その他	0	その他	8
前年度末資金残高	394	本年度末資金残高	413

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	4,514	財源	4,329
		税収等	3,575
		国県等補助金	754
その他増減	△ 5		
本年度末 純資産残高	21,872	前年度末 純資産残高	22,052

貸借対照表

❖ 資産はどのくらいで、どの世代が負担をするのか？

貸借対照表は、基準日（3月31日）時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的に作成されたものです。

貸借対照表の左側（借方）には行政サービスを提供するための資源である『資産』を表示し、右側（貸方）には将来返済する義務である『負債』及び資産から負債を差し引いた『純資産』を表示します。

一般的には、**現在までの世代**が負担した純資産（税収など）及び**将来の世代**が負担する負債（町債など）を財源として、現在の世代が保有する資産が形成されたものと理解しています。そのため、負債が多いほど将来の世代の負担が大きくなります。

（単位：千円）

科目	用語の説明	科目	用語の説明
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
事業用資産	庁舎・学校・保育所など事業に使っている土地・建物等	長期未払金	債務負担行為で確定債務と見なされるもの
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の有形固定資産について、完成前の支出を計上	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な額
インフラ資産	道路・公園・上下水道などの土地・施設等	その他	リース債務のうち翌々年度以降償還予定額
物品	取得価額又は見積価格が50万円以上のもの	流動負債	
無形固定資産	ソフトウェア等	1年内償還予定地方債	発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、本年度相当分(12～3月の4ヶ月分)
投資及び出資金	有価証券・出資金等	その他	リース債務のうち翌年度償還予定額
投資損失引当金	連結対象団体に対する投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合の実質価額	負債合計	
長期延滞債権	未収金のうち翌年度以降においても回収できないもの	【純資産の部】	
基金		固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等(町が調達した資源を充当して形成した資産の蓄積で金銭以外)
その他	特定目的基金(地域福祉・町有施設整備等)及び定額運用基金(育英奨学等)	余剰分(不足分)	金銭の形態で保有している資産の蓄積でマイナス数値で不足分となっており、退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産が十分に確保されないことを意味する。
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額	他団体出資等分	西川町以外の法人が連結対象団体に出資している部分(連結のみ表示)
流動資産		純資産合計	
未収金	年度末まで回収できなかった町税・使用料・諸収入等	負債及び純資産合計	
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金のうち、今後回収不能と見込まれる額		
資産合計			

◆ 一般会計等の資産は約 296 億円、負債は約 78 億円

平成 29 年 3 月 31 日時点における資産（一般会計等）は 296 億 4,025 万円となり、うち庁舎・学校・保育園などの事業用資産が 49.5%、道路・橋梁・公園などのインフラ資産が 37.0%を占めています。

一方、負債（一般会計等）は 77 億 6,850 万円となり、うち 87.2%は地方債が占めています。なお、一般会計等の地方債（67 億 7,478 万円）には、償還にあたって国が財源を保障する臨時財政対策債（23 億 3,114 万円）が含まれています。

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,523,073	32,957,466 ※	33,590,651 ※	固定負債	7,130,224 ※	9,655,295	9,926,432
有形固定資産	25,752,917	31,935,379 ※	32,548,528 ※	地方債	6,214,481	8,178,374	8,446,463
事業用資産	14,663,128	15,296,436 ※	15,757,990 ※	長期未払金	-	-	-
土地	7,686,467	7,751,431	7,805,027	退職手当引当金	908,684	995,009	998,057
立木竹	1,379,065	1,379,310	1,379,310	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,696,458	13,378,216	14,006,147	その他	7,058	481,912	481,912
建物減価償却累計額	△ 6,801,597	△ 7,945,321	△ 8,279,569	流動負債	638,276	850,588 ※	923,500
工作物	448,513	498,939	775,140	1年内償還予定地方債	560,297	714,576	738,356
工作物減価償却累計額	△ 246,303	△ 266,663	△ 428,746	未払金	-	26,712	51,938
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	9,993
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	4,145
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	55,691	83,358	92,039
航空機	-	-	-	預り金	14,111	16,827	17,915
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	8,177	9,114	9,114
その他	-	-	-	負債合計	7,768,499 ※	10,505,882 ※	10,849,931 ※
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	500,525	500,525	500,680	固定資産等形成分	29,173,763	35,608,156	36,250,324
インフラ資産	10,956,096	16,360,767	16,360,767	余剰分(不足分)	△ 7,302,011	△ 9,415,995	△ 9,649,237
土地	993,820	1,098,738	1,098,738	他団体出資等分	-	-	16,839
建物	35,682	728,079	728,079				
建物減価償却累計額	△ 34,202	△ 376,949	△ 376,949				
工作物	19,104,452	27,363,302	27,363,302				
工作物減価償却累計額	△ 9,185,631	△ 12,500,430	△ 12,500,430				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	41,975	48,027	48,027				
物品	626,499	1,311,745	2,382,193				
物品減価償却累計額	△ 492,806	△ 1,033,569	△ 1,952,423				
無形固定資産	37,334	43,168	45,399				
ソフトウェア	37,334	42,919	44,632				
その他	-	249	767				
投資その他の資産	732,822	978,919	996,724				
投資及び出資金	129,088	129,088	63,603				
有価証券	-	-	2,015				
出資金	129,088	129,088	61,588				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△ 43,677	△ 43,677	-				
長期延滞債権	5,964	14,237	14,237				
長期貸付金	-	-	-				
基金	641,491	870,170	909,564				
減債基金	-	-	-				
その他	641,491	870,170	909,564				
その他	-	9,162	9,381				
徴収不能引当金	△ 44	△ 61	△ 61				
流動資産	3,117,178 ※	3,740,577	3,877,207				
現金預金	426,687	743,698	828,907				
未収金	748	294,259	302,154				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,650,690	2,650,690	2,659,673				
財政調整基金	1,705,981	1,705,981	1,714,964				
減債基金	944,709	944,709	944,709				
棚卸資産	39,058	51,983	71,615				
その他	-	-	15,090				
徴収不能引当金	△ 6	△ 53	△ 232				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	29,640,251	36,698,043	37,467,857 ※	純資産合計	21,871,751 ※	26,192,161	26,617,926
				負債及び純資産合計	29,640,251 ※	36,698,043	37,467,857

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

❖ 行政サービスを提供するのにどれだけのコストがかかっているのか？

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものであります。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、町民からの税金や国及び県からの補助金は計上していません。よって、収支差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるのかを表しています。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

科目	用語の説明
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員給料、共済費等
賞与等引当金繰入額	翌年度の6月に支給予定の期末勤勉手当のうち本年度相当分
その他	報酬
物件費等	
物件費	消耗品や委託料など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分
その他	自動車損害保険料
その他の業務費用	
支払利息	発行している地方債等に係る利息額
徴収不能引当金繰入額	本年度発生した徴収不能引当金
その他	国県支出金精算返礼金等
移転費用	
補助金等	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	公課費・補償、補填及び賠償金等
経常収益	
その他	財産収入・雑入等
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	
資産売却益	財産売却収入等
その他	退職手当引当金戻入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金で賄うべき費用

◆ 一般会計等の純行政コストは約 45 億円

業務費用（一般会計等）は 27 億 6,530 万円で、主なものは職員の給与等である人件費 7 億 7,465 万円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等が 19 億 2,815 万円となりました。移転費用は 17 億 4,518 万円で主なものは各種補助金等が 9 億 3,200 万円、児童手当などの社会保障給付が 1 億 9,372 万円、特別会計等への繰出金が 6 億 1,827 万円となりました。

上記経常費用 45 億 1,047 万円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 1 億 1,094 万円を差し引いた純経常行政コストは 43 億 9,953 万円となり、また、公共施設の取り壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは 45 億 1,390 万円となりました。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,510,474	6,426,493 ※	7,776,186 ※
業務費用	2,765,299 ※	3,896,835 ※	4,710,716 ※
人件費	774,654	1,295,316	1,649,772 ※
職員給与費	660,325	1,028,995	1,259,948
賞与等引当金繰入額	55,691	83,180	82,417
退職手当引当金繰入額	-	15,607	105,648
その他	58,638	167,534	201,760
物件費等	1,928,154 ※	2,458,727 ※	2,883,607 ※
物件費	1,191,416	1,433,319	1,551,479
維持補修費	9,247	16,461	40,589
減価償却費	724,663	1,005,551	1,060,787
その他	2,827	3,397	230,753
その他の業務費用	62,491	142,792	177,337 ※
支払利息	52,091	96,062	96,720
徴収不能引当金繰入額	5	22	83
その他	10,395	46,708	80,533
移転費用	1,745,175 ※	2,529,658	3,065,471
補助金等	931,995	2,329,731	1,835,966
社会保障給付	193,719	193,719	1,167,420
他会計への繰出金	618,273	-	-
その他	1,189	6,208	62,085
経常収益	110,940 ※	650,995	1,523,535
使用料及び手数料	61,848	580,075	613,087
その他	49,091	70,920	910,448 ※
純経常行政コスト	4,399,534	5,775,498	6,252,652 ※
臨時損失	149,889	149,889	152,902
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	149,889	149,889	152,902
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	35,522	40,304	45,488
資産売却益	1,404	5,945	6,009
その他	34,118	34,359	39,479
純行政コスト	4,513,902 ※	5,885,083	6,360,066

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

❖ 税金や補助金は何に使われているのか？

純資産変動計算書は、本年度の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった町民からの税金や国及び県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

科目	用語の説明
前年度末純資産残高	
純行政コスト（△）	
財源	
税金等	純行政コストに対して、町税、地方交付税交付金、地方譲与税、国県補助金の受入れなど、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握
国県等補助金	
本年度差額	【本年度差額】 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す ＜プラス＞ 現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している ＜マイナス＞ 将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	財源と純行政コストの差額（本年度差額）により生じた剰余分（不足分）について、有形固定資産の取得、基金の積立等により固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを表す項目
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	有価証券等の資産評価額の増減
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

❖ 一般会計等の本年度差額は約▲1億8,500万円、本年度純資産変動額は約▲1億8,000万円

平成28年4月1日から平成29年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税交付金、寄付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額（一般会計等）は1億8,507万円のマイナスとなり、また無償所管換等の増減などを加えた本年度純資産変動額も1億8,071万円のマイナスとなりました。有形固定資産の取得、現金の貸付等により15億4,168万円増加した一方で、減価償却費や貸付金の回収等により13億427万円減少しました。無償所管換等による増加を含めると、固定資産等は2億4,177万円増加しました。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,052,461	28,931,990	△ 6,879,529	26,564,696	35,525,749	△ 8,961,053	27,006,980	35,815,020	△ 8,826,340	18,300
純行政コスト(△)	△ 4,513,902		△ 4,513,902	△ 5,885,083		△ 5,885,083	△ 6,360,066 ※		△ 6,358,605	△ 1,462
財源	4,328,828 ※		4,328,828 ※	5,626,287		5,626,287	6,084,751 ※		6,084,751 ※	-
税収等	3,575,317		3,575,317	4,365,203		4,365,203	4,363,760		4,363,760	-
国県等補助金	753,510		753,510	1,261,084		1,261,084	1,720,990		1,720,990	-
本年度差額	△ 185,074		△ 185,074	△ 258,797 ※		△ 258,797 ※	△ 275,316		△ 273,854	△ 1,462
固定資産等の変動(内部変動)		237,408 ※	△ 237,408 ※		196,146 ※	△ 196,146 ※		549,042 ※	△ 549,042 ※	
有形固定資産等の増加		1,120,870	△ 1,120,870		1,372,745	△ 1,372,745		1,457,761	△ 1,457,761	
有形固定資産等の減少		△ 874,552	874,552		△ 1,164,760	1,164,760		△ 1,237,550	1,237,550	
貸付金・基金等の増加		420,812	△ 420,812		427,898	△ 427,898		768,585	△ 768,585	
貸付金・基金等の減少		△ 429,721	429,721		△ 439,738	439,738		△ 439,753	439,753	
資産評価差額	2,390	2,390		16,661	16,661		16,661	16,661		
無償所管換等	1,975	1,975		△ 130,400	△ 130,400		△ 130,400	△ 130,400		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 180,709	241,773	△ 422,482	△ 372,535 ※	82,407	△ 454,942 ※	△ 389,054 ※	435,304 ※	△ 822,896	△ 1,462
本年度末純資産残高	21,871,751 ※	29,173,763	△ 7,302,011	26,192,161	35,608,156	△ 9,415,995	26,617,926	36,250,324	△ 9,649,237 ※	16,839 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

❖ 資金がどのように流れているのか？

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加又は減少の状況を明らかにすることを目的として作成されたもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当します。ただし、資金収支計算書では、資金収支を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示します。

一般的に、業務収入を財源として業務支出を行うとともに、財務活動収入及び投資活動収入を財源として投資活動支出を行います。

なお、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	用語の説明
【業務活動収支】	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	委託費・旅費・消耗品費・燃料費等
支払利息支出	地方債利子等
その他の支出	国県等支出金精算返戻金
移転費用支出	
補助金等支出	負担金・補助金・交付金等
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出支出	各特別会計への繰出金等
その他の支出	公課費・補償・補填及び賠償金等
業務収入	
税収等収入	町税・地方交付税・地方譲与税等
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち業務支出の財源に充当したもの
使用料及び手数料収入	
その他の収入	財産収入・雑入等
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧等に要する支出
その他の支出	
臨時収入	災害復旧に関する補助金等の収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	建物の建設等の資本形成活動に伴い、臨時的に発生
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	公共施設や道路整備等の資産形成のための支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等の補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの
基金取崩収入	基金取崩収入
貸付金元金回収収入	貸付金の元金返済による収入
資産売却収入	財産売却収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債償還に要する支出
その他の支出	リース債務の支払
財務活動収入	
地方債発行収入	町債の発行収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
比例連結割合変更に伴う差額	県後期高齢者広域連合連結割合変更による差額
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	【歳計外現金】
本年度末歳計外現金残高	町営住宅敷金等の一時的に預かっている資金
本年度末現金預金残高	

◆ 一般会計等の業務活動収支は約 2 億 8,300 万円

業務活動収支（一般会計等）については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 38 億 1,400 万円に対して、町民税や地方交付税をはじめとした税金等の収入が 40 億 9,744 万円あり、2 億 8,344 万円の資金剰余となりました。投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出 15 億 6,747 万円に対して、その財源である国県補助金収入や基金取崩収入が 8 億 215 万円あり、7 億 6,532 万円の収支不足となりました。財務活動収支については、地方債の償還金等支出 5 億 3,488 万円に対して、地方債の借入による収入が 10 億 3,581 万円あり、5 億 93 万円の資金剰余となりました。全体として、1,905 万円の資金剰余となりました。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,813,997 ※	5,432,953 ※	6,674,411
業務費用支出	2,068,822 ※	2,903,295 ※	3,654,102
人件費支出	771,965	1,277,154	1,629,827
物件費等支出	1,241,428	1,493,188	1,857,434
支払利息支出	52,091	96,062	96,720
その他の支出	3,339	36,890	70,121
移転費用支出	1,745,175 ※	2,529,658	3,020,309
補助金等支出	931,995	2,329,731	1,835,966
社会保障給付支出	193,719	193,719	1,167,420
他会計への繰出支出	618,273	-	-
その他の支出	1,189	6,208	16,923
業務収入	4,097,440	5,908,327	6,834,286 ※
税金等収入	3,575,709	4,345,600	4,344,157
国県等補助金収入	406,251	910,396	1,368,957
使用料及び手数料収入	61,848	577,370	610,383
その他の収入	53,632	74,961	510,790
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	220	402,507
業務活動収支	283,443	475,594	562,383 ※
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,567,470	1,696,744	1,817,483
公共施設等整備費支出	1,120,870	1,243,598	1,314,073
基金積立金支出	418,600	425,146	475,410
投資及び出資金支出	0	-	-
貸付金支出	28,000	28,000	28,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	802,152 ※	858,402 ※	859,828
国県等補助金収入	347,260	350,688	352,034
基金取崩収入	425,888	435,888	435,903
貸付金元金回収収入	28,000	28,000	28,000
資産売却収入	1,005	40,827	40,891
その他の収入	-	3,000	3,000
投資活動収支	△ 765,318	△ 838,342	△ 957,654 ※
【財務活動収支】			
財務活動支出	534,883	684,642	697,296
地方債償還支出	526,706	675,263	687,917
その他の支出	8,177	9,379	9,379
財務活動収入	1,035,812	1,093,407	1,153,066
地方債発行収入	1,035,812	1,086,912	1,146,571
その他の収入	-	6,495	6,495
財務活動収支	500,929	408,765	455,770
本年度資金収支額	19,054	46,018 ※	60,499
前年度末資金残高	393,522	683,569	759,681
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5,959
本年度末資金残高	412,576	729,587	814,220 ※
前年度末歳計外現金残高	12,577	12,577	13,270
本年度歳計外現金増減額	1,534	1,534	1,417
本年度末歳計外現金残高	14,111	14,111	14,687
本年度末現金預金残高	426,687	743,698	828,907

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について			
業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況

4 主な分析指標

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

今回は、統一的な基準による財務書類の作成初年度であることから、平成 28 年度の指標のみを表示しております。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H29. 3. 31 現在 5, 645 人)
-----	--

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	5, 251	6, 501

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 28 年度	4. 68	4. 3

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	52. 5	51. 1

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	73.8	71.4

② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合 (公共資産等形成充当負債の割合) を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	26.3	27.8

(3) 持続可能性 (健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (H29.3.31 現在 5,645 人)
-----	---------------------------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	1,376	1,861

② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支 (支払利息支出を除く) および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 28 年度	△429,784	△266,686

（４）効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口 (H29.3.31 現在 5,645 人)
-----	--

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	779	1,023

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口 (H29.3.31 現在 5,645 人)
-----	--

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	128	178

（５）弾力性

① 行政コスト対税収等比率

当年度の税収等のうち、どの程度が資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況と言えます。

算定式	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等（税収等＋国県等補助金）}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 28 年度	101.6	102.7

(6) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	2.5	10.1

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当町の平成 28 年度は一般会計等 73.8%、全体 71.4%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 138 万円/人、全体 186 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では平成 29 年 3 月末時点で臨時財政対策債が 23 億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等 96 万円/人、全体 145 万円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。